

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費予算額 (実施計画) (千円)	成果目標	事業費決算額 (千円)	交付金充当額 (千円)	実施内容又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
1	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単独	価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】(保健福祉政策課)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、生活を支援し世帯の生活の安定に資する観点から、給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③事業費: (1回目支給) A:令和5年度分の住民税非課税世帯 20,500世帯×30,000円 B:家計急変世帯 100世帯×30,000円 (2回目支給)※1回目の上乗せ分 C:A・Bを受給した世帯及び令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯数23,000×5,000円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 ①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、生活を支援し世帯の生活の安定に資する観点から、給付金を支給するために必要な事務経費。 ②会計年度任用職員報酬、消耗品費等の事業実施のための事務費 ③事務費: (1回目支給) 報酬 5,025千円、職員手当等 2,806千円、共済費 1,054千円 旅費 75千円、消耗品費 1,250千円、印刷製本費 1,435千円 通信運搬費 6,017千円、手数料 2,274千円、委託料 800千円 使用料及び賃借料 1,445千円 (2回目支給)※1回目の上乗せ分 報酬 630千円、共済費 104千円、旅費 9千円、 消耗品費 100千円、印刷製本費 452千円、 通信運搬費 2,297千円、手数料 2,530千円、 委託料 400千円、使用料及び賃借料 40千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R5.5	R6.2	761,743	給付金支給世帯数: 43,600世帯	651,692	651,690	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、生活を支援し世帯の生活の安定に資する観点から、給付金(1世帯当たり3万円及び上乗せ分5千円)を支給した。	①成果・効果 ・支給件数37,929世帯 ・支給総額632,020,000円 ②評価 物価高騰による家計への影響が大きい世帯を支援することができた。
2	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	単独	R5価格高騰重点支援事業継続支援給付金給付事業(商工振興課)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響により、経済的に大きな影響を受け、事業継続が困難になっている市内中小企業者等の事業継続を支援及び下支えるため、給付金を給付する。 ②補助金(給付金)、会計年度任用職員報酬、消耗品費等の事務経費 ③事業費:負担金補助及び交付金(給付金)331,950千円 ■通常給付分 法人 一律10万円 個人事業主 一律5万円 (令和4年を含む事業年度の売上総利益率又は売上高営業利益率が前年度等と比較して3ポイント以上減少している事業者には、法人一律10万円、個人事業者一律5万円を上乗せ) 対象事業者 3,000事業者 事務費:報酬 3,976千円、職員手当等 955千円 共済費 748千円、旅費 53千円、需用費 459千円 役務費 1,294千円、委託料 300千円 ④市内中小企業者等	R5.5	R6.3	339,735	給付件数:3,000件	304,856	230,558	エネルギーや食料品等の物価高騰の影響により、経費が増大している事業者に対し、法人一律10万円、個人事業者一律5万円を支給するとともに、令和4年を含む事業年度の売上総利益率又は売上高営業利益率が前年度等と比較して3ポイント以上減少している事業者には、法人一律10万円、個人事業者一律5万円を上乗せして支給した。	①成果・効果 ・給付件数:2,712件 ・給付総額:299,600,000円 ②評価 経費が増大している事業者及び利益率が減少した事業者に対して給付を行うことで、事業継続が困難となっている事業者を幅広く支援することができた。
3	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単独	保育所等給食支援等事業(子育て支援課)	①コロナ禍における物価高騰等の折、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援することで、その影響による給食費の上昇を抑制し、保護者負担の軽減を図る。併せて、エネルギー価格高騰の影響を受けた保育所等に対し、LPガス使用に係る費用の負担軽減を図る。 ②③負担金補助及び交付金 43,830千円 事務費 300千円 【内訳】 ・保育所等給食支援事業 43,180千円 (給食費×物価上昇率(10%)×対象園児(毎月初日の園児数)) ※給食費・・・主食費のみ 3,000円 副食費のみ 4,500円 主食費と副食費 7,500円 ・LPガス価格高騰分に係る支援事業 650千円 (22,000円×9施設、12,000円×31施設、4,000円×20施設) ④保育所等(私立保育所、私立認定こども園、私立小規模保育事業、私立幼稚園)	R5.4	R6.3	44,130	市内の私立保育所、私立認定こども園、私立小規模保育事業、私立幼稚園 60施設へ補助	41,116	14,534	・コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、物価高騰に起因する給食費の値上げを行っていない保育所等に対して必要な経費を支援した。 ・物価高騰の影響を受けている保育所等が、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、LPガス使用に係る経費の一部を支援した。	①成果・評価 対象施設数:市内60施設 ②評価 高騰する食材費等の影響について、保護者及び施設の経済的負担を軽減することができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費予算額 (実施計画) (千円)	成果目標	事業費決算額 (千円)	交付金充当額 (千円)	実施内容又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価
4	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単独	担い手経営発展等支援事業 (農政畜産課)	①コロナ禍におけるエネルギー・農業用機械等の物価高騰により、農家経営は厳しい現状となっていることから、物価高騰等による農家負担を軽減するため、農業用機械の導入や施設の整備を支援する。 ②認定農業者・認定新規就農者・農業法人・主業農家で経営面積が一定規模以上ある者が農業用機械・施設を導入する場合に経費(用地取得費は対象外)の一部を補助する。対象者及び事業内容により補助額の上限や補助率が異なる。 ③認定農業者210戸、認定新規就農者14戸、農業法人66戸等を対象とした補助金2,000万円 対象者及び事業内容により、補助額の上限は100万円もしくは200万円、補助率は1/2もしくは1/3。 事業費:300万円×補助率:1/2×10人=1,500万円 事業費:150万円×補助率:1/3×10人=500万円 ④認定農業者・認定新規就農者・農業法人・主業農家で経営面積が一定規模以上ある者	R5.4	R6.3	20,000	【耕種】 ＜機械導入＞ ①燃料・電力消費の軽減(導入前と導入後の10a当たり作業時間。) ※申請書類及びアンケート調査(成果目標:1h/10a以上の削減) ＜施設整備＞ ②施設・保管庫等の燃料・電力消費の軽減 ※申請書類及びアンケート調査(成果目標:「労力の軽減に繋がった」の回答70%以上)	18,759	14,180	56名(拡充分含む)の応募があり、審査会にて採択者を決定し、18名の対象者が機械、施設の導入を行った。	①成果・効果 作業時間の短縮に繋がった:13/18名 うち1h/10a以上の削減:8名 ②評価 農業用機械導入や施設整備の推進によって、「燃料・電力消費の軽減」を図り、コロナ禍の影響を受ける農業者の経営安定化に資することができた。
5	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単独	人材確保支援事業 (商工振興課)	①コロナ禍により売上高の減少や光熱水費・物価高に伴う仕入価格の高騰、供給制約など、事業継続上の困難に直面している市内事業者に対して採用活動等に要する費用の一部を助成することを通じて、市内事業者に対して人材の確保と意欲的な人材とのマッチングを力強く支援し、中小企業を中心とした市内事業者の持続的発展と労働・定住人口の増加とともに本市経済の活性化を図る。 ②補助金、会計年度任用職員報酬、セミナー開催業務委託料、消耗品費等の事務経費 ③事業費:負担金補助及び交付金26,000千円 補助対象経費:採用活動等に要する経費 補助率:3分の2【最大】 補助金限度額:100万円【最大】 事務費:報酬 1,591千円、職員手当等 273千円 共済費 282千円、旅費 21千円 報償費 220千円、需用費 66千円、役務費 18千円 委託料 1,320千円 ④中小企業を含む市内事業者及び市内に事業所並びに住所を有する個人事業主	R5.7	R6.3	29,791	市内事業者:50社	16,958	12,820	人材確保支援に関するセミナーの受講を必須要件とし、採用活動に取り組む市内事業者に対し、採用活動支援として、取組内容により補助率2分の1から最大3分の2で100万円を上限に補助を行った。	①成果・効果 【採用活動支援】 ・補助件数:39件 ・補助総額:14,655,000円 ②評価 コロナ禍においても市内事業者が行う人材確保の活動に対する支援と活動体制の強化が図られた。
6	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	単独	霧島市地域公共交通計画推進事業 MaaSによる地域公共交通利便性向上実証事業 (地域政策課)	①コロナ禍によりバス利用者が大幅に減少している中、持続可能な運行を確保するためには、利用者が「バスは便利だ」と感じる取組が必要不可欠である。中心市街地の幹線道路では慢性的に交通渋滞が発生し、路線バスの運行に大幅な遅延が発生している。そのため、バス待ちの市民から、バス会社に対し、運行状況に関する問合せが多数寄せられており業務に支障をきたしている。このような状況を踏まえ、中心市街地を運行するバスにロケーションシステムを導入し、利用者の利便性向上を図るとともに、バス会社の業務について生産性の向上を図るものである。 ②委託料 ③GPS端末(7台)270千円、システム設定(7台)770千円、初期データ登録費220千円、GTFS対応費99千円、維持管理費(R5.8～R6.3)539千円 ④市街地循環バス6台、妙見路線バス1台	R5.8	R6.3	1,898	ロケーションシステムへの1日当たりアクセスユーザー数:50	1,898	1,460	交通渋滞が多い中心市街地を運行するバスにロケーションシステムを導入し、令和5年8月1日より運行を開始。利用者の利便性向上を図った。	①成果・効果 市街地循環バス6台、妙見路線バス1台にシステムを導入。 R5年度システム利用者数2,751人 ②評価 バス到着時間の予測がしやすくなり、到着時間についての問い合わせが減るなど、利便性の向上と問い合わせ減につながった。